

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オーエー・システム・プラザ
コード番号 7491 URL <http://www.oasystem.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 泰規
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部部长 (氏名) 岡田 晃生 TEL 052-263-8650
定時株主総会開催予定日 平成21年5月26日 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月26日
配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	11,543	—	15	—	△40	—	△1,173	—
20年2月期	12,098	—	76	—	7	—	△406	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	△29.95	—	△24.2	△0.5	0.1
20年2月期	△10.37	—	△7.2	0.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

前連結会計年度より決算期を2月に変更しているため、平成20年2月期の業績は平成19年4月1日から平成20年2月29日までの11ヶ月間の業績となっております。そのため、前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	7,270	4,292	58.6	108.72
20年2月期	9,031	5,478	60.4	139.10

(参考) 自己資本 21年2月期 4,261百万円 20年2月期 5,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	341	111	△245	1,462
20年2月期	△307	△201	△90	1,253

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,412	△26.6	65	—	38	—	51	—	1.33
通期	9,200	△20.3	113	652.3	59	—	64	—	1.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 40,410,000株 20年2月期 40,410,000株
 ② 期末自己株式数 21年2月期 1,215,800株 20年2月期 1,215,800株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	6,824	—	180	—	134	—	△1,035	—
20年2月期	6,201	—	24	—	△29	—	△546	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	△26.41	—
20年2月期	△13.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年2月期	6,542		4,257		64.6		107.84	
20年2月期	7,628		5,305		69.2		134.68	

(参考) 自己資本 21年2月期 4,226百万円 20年2月期 5,278百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,213	△4.4	69	110.4	46	579.3	91	—	2.34
通期	6,646	△2.6	60	△66.2	14	△89.2	52	—	1.34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発したリーマン・ブラザーズの経営破綻等により、昨年9月頃より世界的に金融市場が混乱し急激な円高が進んだことから、多くの製造業では雇用調整を余儀なくされ、個人消費も低迷するなど景気の悪化傾向が鮮明となってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは各事業分野において活発な営業活動を推し進めるとともに、引き続き経費の削減に努め、収益力の向上に取り組んで参りました。

当社グループにおける事業分野ごとの状況としては以下のとおりです。

PC販売事業におきましては、パソコン本体の単価の下落傾向が続いているものの、昨年8月より5万円前後のミニノートPCが新しいジャンルとして市場を開拓し、またパソコンの利用者層が小・中学生へも広がり若年化も進んでいることや、家庭において複数のパソコンを持つ世帯が増えたことにより、パソコン本体の販売台数は昨年9月以降の下期実績において前年比約143%と好調に推移しております。またパソコン本体の販売台数増効果により、技術メンテナンス・サポートや、パソコンを使用する上で必要な周辺機器やソフトの売上が伸び、利益率は改善しております。サービス面におきましては、お客様のパソコントラブルの緊急対応に努め、お客様に安心して継続的にパソコンをご利用いただける「月額会員制保守サービス型商品」（プレミアムサービス）の会員獲得に努めております。

IT・デジタルメディア・コンテンツ事業のうち、広告部門におきまして、子会社である株式会社ダイヤモンドエージェンシーは、昨年9月のリーマンショック以降、企業が広告宣伝費に投じる費用を削減する傾向が顕著になり、業績は苦戦しております。

ITスタッフ派遣事業におきまして子会社である株式会社オーパ（旧 株式会社パナッシュ）は、バイリンガルスタッフの主要派遣先である外資系金融企業が、サブプライムローン問題の影響を受け業績不振により苦戦を強いられたことから、同様のサービスを展開している企業との事業展開の方が同社のITスタッフ派遣事業の価値を一層高められるものと判断し、株式会社アドックに平成20年11月30日付でITスタッフ派遣事業を譲渡致しました。なお、株式会社オーパは平成21年1月31日付で会社の解散決議を行い、本年夏頃を目処に清算終了する予定です。

システムコンサルティング事業において、子会社である株式会社ディーアンドアール・インテグレイツは新規顧客の開拓は引き続き積極的に行うとともに、従来からの主要顧客であるマイクロソフト株式会社からの受注もあり、比較的健闘は致しましたが、昨年9月のリーマンショック以降業績は伸び悩み、当初の計画には及びませんでした。

投資事業につきましては、当連結会計年度におけるIT・デジタルメディア・コンテンツ事業関連のM&A案件はありませんでした。

不動産賃貸事業につきましては自社所有の土地・建物を有効利用し計画通りに推移しております。

なお、当期において当社が保有している投資有価証券の時価が取得時と比べて著しく下落したため投資有価証券評価損として2億45百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高115億43百万円、営業利益15百万円、経常損失40百万円、当期純損失11億73百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、金融業界においてはリーマンショックの影響が残り、国内企業においては先行き不透明感がある中、個人消費においても雇用状況の悪化、賃金の伸び悩みにより景気は停滞するものと思われまます。IT関連の小売業界におきましても、景気低迷によりパソコンの買い替えサイクルが長くなる事が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループにおけるPC販売事業につきましては、更なる事業拡大のため年間1～2店舗程度のペースで新規出店を積極的に行いつつ、営業面においてはお客様にパソコンを安心、安全に利用して頂ける月額定額制の保守型サービスの会員獲得や、お客様の不便や困り事を店頭で解決するなどの技術手数料収入を基軸とした販売促進策で収益率アップを図ってまいります。商品政策面では、引き続き人気の高まりを見せる5万円パソコンの取り扱いを強化し、各種設定変更などの有償サービスの提供を行うことにより、地域のパソコン専門店として技術サービスを核に差別化を進めてまいります。

また、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業につきましては、グローバルな企業にユニークなブランディングや革新的なメディアのコミュニケーションの創造を通じ、世界水準のブランドを確立する広告代理店事業で、引き続き質の高いサービスを提供してまいります。なお、株式会社ディーアンドオール・インテグレイツにつきましては、後発事象の注記にあるとおり、平成21年3月2日付で全株式を譲渡しております。

上記の条件のもと、次期(平成21年3月1日～平成22年2月28日)の見通しといたしまして、次のとおり計画しております。

連結売上高	9,200百万円
連結経常利益	59百万円
連結当期純利益	64百万円

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、14億62百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は3億41百万円となりました。主な要因は投資有価証券評価損2億45百万円、売上債権の減少額4億円、たな卸資産の減少額2億5百万円、仕入債務の減少額2億8百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は1億11百万円となりました。主な要因は子会社の事業譲渡による収入1億39百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2億45百万円となりました。主な要因は短期借入金の減少1億21百万円と長期借入れによる収入が5億52百万円あったものの、長期借入金の返済による支出6億1百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益配分を最重要な課題と考え、今後の事業展開のための財務体質の充実を勘案しながら、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としておりますが、当期純損失であることから株主配当金につきましてはまことに遺憾ながら引き続き無配としております。また、次期の配当につきましても、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

①当社グループを取り巻く環境の変化

当社は、パソコン本体及びその周辺機器、ソフトをはじめとするパソコン関連商品を販売しておりますが、今後の景気動向、競争の激化、単価の下落等、事業環境の大幅な変化が生じた場合、当社の業績及び財務状況に変動が生じる可能性があります。

②有利子負債に対する市場変動の影響

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は、16億75百万円であり、金利動向、その他金融市場の変動が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③個人情報情報の漏洩に関する影響

当社グループは、個人情報取り扱い事業者として多数の個人情報を保有しております。これらの個人情報につきましては、当社グループの個人情報保護方針に基づき、万全の管理に努めておりますが、予期せぬ事態によって漏洩等が発生する恐れが皆無とは言えず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④保証金及び未収入金について

当社は、フランチャイズ契約に伴う保証金をフランチャイズ本部に対し差し入れております。また、カード決済にて販売した代金は、一旦フランチャイズ本部にて預りとなるため、フランチャイズ本部が倒産その他の事由により債務不履行となった場合には、それらの全額又は一部が回収出来ない可能性があります。

⑤店舗開発について

パソコン関連商品の店頭販売を主体としている当社にとって、新規店舗の開発は重要なものとなっております。出店が計画どおり行えない場合は業績に影響が出る可能性があります。また、採算効率の悪化等により止むを得ず退店をする場合には、店舗の閉鎖に伴う損失を計上する可能性があります。当社の店舗は賃借物件が主体となっており、店舗賃借のための敷金・保証金、並びに建物建設の建設協力金を賃貸人に差し入れております。賃貸人が倒産その他の事由により債務不履行となった場合には、保証金等の全額又は一部が回収できなくなる可能性があります。

⑥当社グループの投資事業について

投資事業において、株式市況等の市場変化や投資先企業の環境変化によって当社グループが保有する投資有価証券の株価変動により、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦子会社について

当社は、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業を推進するにあたり子会社を有しており、また、今後においても子会社化等を実施した場合、当社が想定する事業展開又は業績への寄与が図れるか否かは不透明であり、場合によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧取引慣行等に伴うリスクについて

当社グループのIT・デジタルメディア・コンテンツ事業における広告事業は、広告主の代理人としてではなく、自己の責任でメディア会社等との取引を行うことが慣行となっている場合があります。そのため、広告主の倒産等の場合に、広告主から広告料金の支払を受けられないにもかかわらず、メディア会社等に対して支払債務を負担する可能性があります。また、広告業界においては、様々な事情により、広告計画や内容に、突然の変更が生じることが少なくありません。IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の広告事業においては、主要取引先と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、上記のような理由から、文書による契約がなじまない場合もあり、その結果、不測の事故または紛争が生じる可能性があります。

⑨新株予約権の発行について

当社は、第三者割当による新株予約権を発行しており、この新株予約権が目的とする株式の数は当連結会計年度末現在で合計9,720,000株（うち、自己新株予約権2,300,000株）であり、当該新株予約権が全て行使された場合、株式価値の希薄化が生じる可能性があります

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社1社及び連結子会社3社で構成されており、パソコン・OA機器の販売小売業（以下「PC販売事業」）、不動産賃貸事業、投資事業、及びIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を行っております。なお投資事業につきましては、M&Aによる企業投資は積極的に取り組んでおりますが、新たな株式投資活動は控えております。

当社グループの構成は次のとおりであります。

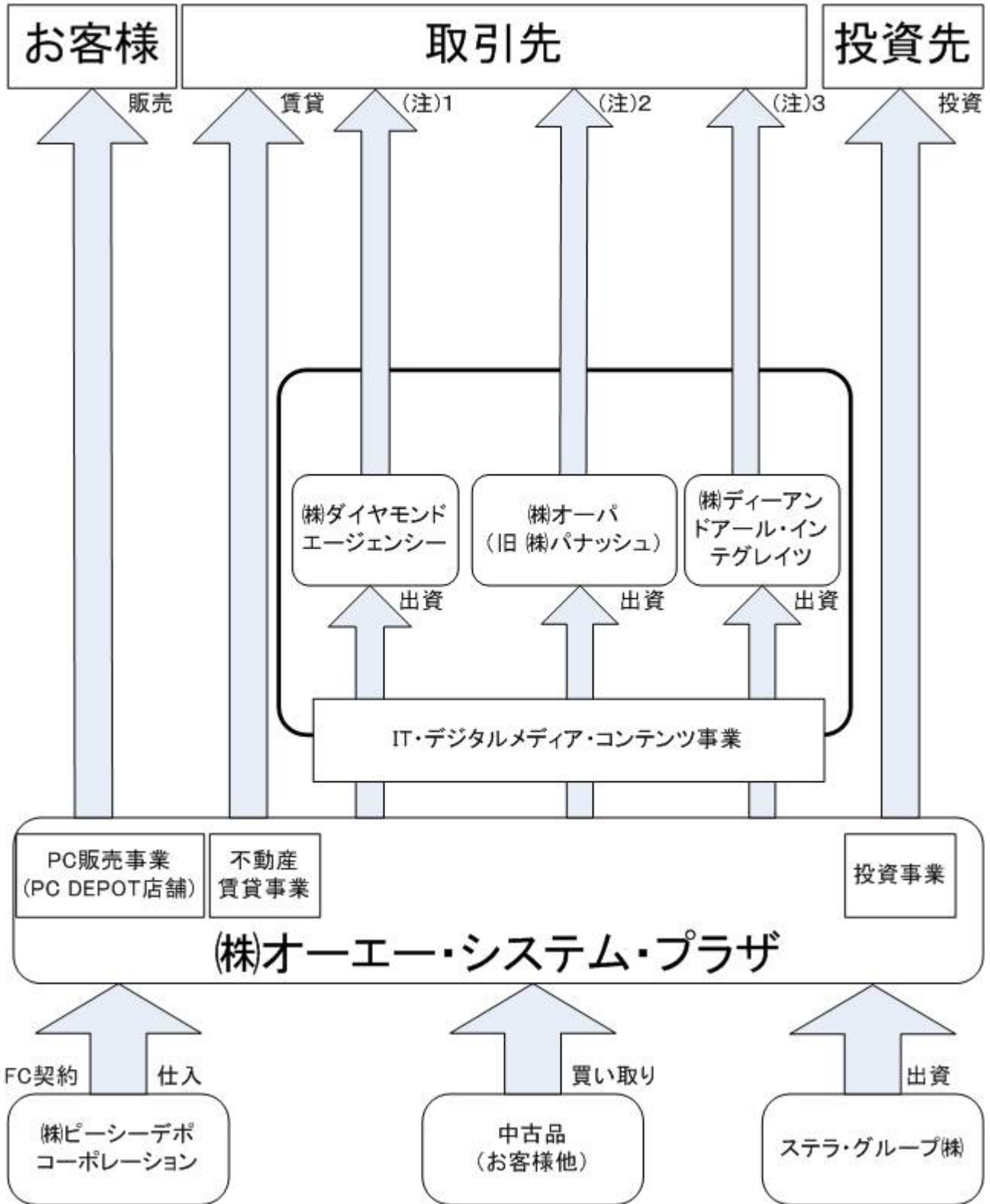
会社名	主な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)
(当社) 株式会社オーエー・システム・プラザ	PC販売事業・投資事業 不動産賃貸事業	—
(親会社) ステラ・グループ株式会社	純粋持株会社 子会社管理・業務指導	被所有 46.68
(連結子会社) 株式会社オーパ (旧 株式会社パナッシュ)	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	100
株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	100
株式会社ダイヤモンドエージェンシー	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	90

(注) 1 ステラ・グループ株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

2 株式会社パナッシュは、平成20年11月30日付で全事業を譲渡し、平成20年12月1日付けで株式会社オーパに商号変更しております。

3 株式会社ディーアンドアール・インテグレイツは後発事象の注記にあるとおり、平成21年3月2日付で全株式を譲渡しております。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 (株)ダイヤモンド・エージェンシーは、広告事業を行っております。
 2 (株)オーパ (旧 (株)パナッシュ) は、ITスタッフ派遣事業を行っていましたが、平成20年11月30日をもって株式会社アドックに全事業を譲渡したのち、平成21年1月30日に会社の解散を決議しております。
 3 (株)ディーアンドアール・インテグレイツは、システムコンサルティング事業を行っております。
 なお、同社は平成21年3月2日付で株式会社ジークホールディングスへ全株式を譲渡しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、PC販売事業を核として持続的安定的に収益基盤の構築と企業価値向上のために、PC販売事業とのシナジー効果を最大限に発揮するIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を展開しております。投資事業としてはIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を強化する為、M&Aなどによる積極的な活動を展開しております。不動産賃貸事業としては、東京2か所、大阪2か所、名古屋2か所、京都1か所にある自社所有の土地・建物を賃貸しており、閉鎖した店舗のうち自社所有の建物（土地は賃借）についても賃貸により有効利用することにより賃貸収入を得ております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、総資本利益率(ROA)を重視しつつ、キャッシュ・フローの経営に徹しており、最終目標は株主資本利益率(ROE)の向上に置いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の向上を目指すためPC販売事業の強化（新規出店・改装等）を推進していくとともに、時代の変化に対応した新たな事業構造の構築に取り組んでいくため、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の展開を強化してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループにおきましては、PC販売事業の安定的成長とIT・デジタルメディア・コンテンツ事業の革新的な発展に向けて経営体制を強化しております。PC販売事業の店舗運営に関しては、スクラップ&ビルドを基本として、常に店舗の収益性を睨みながら、機動的な店舗展開を図る所存であります。

また、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業は、事業の見直し含めたM&Aを視野に入れつつ、IT・メディアにおける総合的かつ統合的なコミュニケーションサービスを提供してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況」に記載しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1		1,423,983		1,592,521
2 受取手形及び売掛金			965,660		565,104
3 たな卸資産			1,197,041		991,734
4 繰延税金資産			3,274		209
5 その他			91,066		141,215
貸倒引当金			△1,603		△8,676
流動資産合計			3,679,423	40.8	3,282,109
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	1,827,822		1,786,385	
減価償却累計額		1,212,504	615,318	1,231,061	555,324
(2) 土地	※1		2,163,624		2,163,624
(3) その他		198,737		108,118	
減価償却累計額		142,519	56,217	82,686	25,432
有形固定資産合計			2,835,160	31.4	2,744,381
2 無形固定資産					
(1) のれん			1,095,374		113,687
(2) その他			17,561		7,494
無形固定資産合計			1,112,935	12.3	121,181
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			337,026		67,251
(2) 差入保証金			1,039,527		948,542
(3) その他	※1		23,800		106,745
投資その他の資産合計			1,400,353	15.5	1,122,539
固定資産合計			5,348,450	59.2	3,988,102
III 繰延資産					
1 新株発行費			3,307		—
繰延資産合計			3,307	0.0	—
資産合計			9,031,181	100.0	7,270,211

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1	850,530		641,661	
2	※1	800,800		679,500	
3		30,000		—	
4	※1	194,510		170,524	
5		200,537		82,511	
6		19,469		17,735	
7		12,063		50,336	
8		15,507		18,339	
9		4,933		1,097	
10		111,363		143,225	
		流動負債合計	24.8	1,804,929	24.9
II 固定負債					
1		45,000		—	
2	※1	850,582		825,540	
3		24,702		—	
4		119,068		122,089	
5		183,612		154,269	
6		89,677		71,050	
		固定負債合計	14.5	1,172,949	16.1
		負債合計	39.3	2,977,878	41.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		3,070,080		3,070,080	
2		2,817,142		2,270,757	
3		△372,953		△1,000,549	
4		△54,515		△54,515	
		株主資本合計	60.5	4,285,771	59.0
II 評価・換算差額等					
1		△7,808		△24,606	
		評価・換算差額等合計	△0.1	△24,606	△0.3
III 新株予約権					
		26,880	0.3	31,167	0.4
		純資産合計	60.7	4,292,332	59.0
		負債純資産合計	100.0	7,270,211	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		金額(千円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)	
I 売上高			12,098,468	100.0	11,543,551	100.0
II 売上原価			9,435,888	78.0	9,216,397	79.8
売上総利益			2,662,579	22.0	2,327,153	20.1
III 販売費及び一般管理費	※1		2,586,407	21.4	2,312,114	20.0
営業利益			76,172	0.6	15,038	0.1
IV 営業外収益						
1 受取利息			13,824		5,146	
2 受取配当金			198		202	
3 受取手数料			7,609		4,309	
4 その他			4,257	25,889	6,606	16,265
V 営業外費用						
1 支払利息			48,696		65,093	
2 新株発行費償却			38,762		3,307	
3 その他			7,602	95,061	3,394	71,795
経常利益又は 経常損失(△)			7,000	0.0	△40,491	△0.4
VI 特別利益						
1 前期損益修正益	※2		960		—	
2 貸倒引当金戻入益			1,492		—	
3 賞与引当金戻入益			5,137		—	
4 保険解約返戻金			—		10,762	
5 訴訟損失引当金戻入益			—		2,103	
6 その他			1,707	9,297	245	13,111
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3		9,421		6,438	
2 減損損失	※4		—		819,006	
3 投資有価証券売却損			—		5,087	
4 投資有価証券評価損			379,576		245,590	
5 子会社事業譲渡損			—		59,804	
6 その他			11,324	400,322	14,637	1,150,565
税金等調整前当期純損失			384,024	△3.2	1,177,944	△10.2
法人税、住民税及び 事業税			22,168		19,425	
法人税等調整額			104	22,272	△23,389	△3,963
当期純損失			406,296	△3.4	1,173,980	△10.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,070,080	3,011,288	△160,802	△54,515	5,866,049
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(千円)			△406,296		△406,296
資本剰余金から 利益剰余金への振替(千円)		△194,146	194,146		—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△194,146	△212,150	—	△406,296
平成20年2月29日残高(千円)	3,070,080	2,817,142	△372,953	△54,515	5,459,752

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	△63,216	21,800	5,824,632
連結会計年度中の変動額			
当期純損失(千円)			△406,296
資本剰余金から 利益剰余金への振替(千円)			—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)(千円)	55,408	5,080	60,488
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	55,408	5,080	△345,808
平成20年2月29日残高(千円)	△7,808	26,880	5,478,824

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高((千円))	3,070,080	2,817,142	△372,953	△54,515	5,459,752
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(千円)			△1,173,980		△1,173,980
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替(千円)		△546,384	546,384		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△546,384	△627,596	—	△1,173,980
平成21年2月28日残高(千円)	3,070,080	2,270,757	△1,000,549	△54,515	4,285,771

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成20年2月29日残高((千円))	△7,808	26,880	5,478,824
連結会計年度中の変動額			
当期純損失(千円)			△1,173,980
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替(千円)			—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△16,798	4,287	△12,510
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△16,798	4,287	△1,186,491
平成21年2月28日残高(千円)	△24,606	31,167	4,292,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		△384,024	△1,177,944
2		67,337	66,515
3		—	43,101
4		—	819,006
5		△2,403	7,072
6		△2,983	2,832
7		△18,240	3,020
8		4,933	△3,836
9		△14,022	△5,349
10		48,696	65,093
11		38,762	3,307
12		9,421	6,438
13		379,576	245,590
14		—	5,087
15		—	59,804
16		158,470	400,556
17		△228,069	205,247
18		△291,309	△208,868
19		—	△119,030
20		14,151	3,292
小計		△219,704	420,938
21		12,967	5,296
22		△51,367	△64,448
23		△48,955	△20,156
24		—	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー		△307,059	341,606
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1		△26,353	△23,623
2		4,485	63,349
3		△201,554	△13,822
4		1,134	—
5		△3,335	—
6		297	—
7		—	△3,799
8		△971	—
9		5,939	2,298
10		△700,000	△950
11		700,225	400
12	※1	—	139,971
13		18,736	△51,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		△201,396	111,984
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		189,000	△121,300
2		—	552,210
3		△249,506	△601,238
4		△30,000	△75,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△90,506	△245,328
IV 現金及び現金同等物の減少額		△598,962	208,263
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,852,850	1,253,888
VI 現金及び現金同等物の期末残高		※2 1,253,888	1,462,151

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社パナッシュ 株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ 株式会社ダイヤモンドエージェンシー なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社オーエー・システムズ(旧東西キャピタル株式会社)は平成19年10月1日をもって当社に吸収合併しております。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社オーパ(旧 株式会社パナッシュ) 株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ 株式会社ダイヤモンドエージェンシー
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16～50年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益は497千円、営業利益及び経常利益は4,491千円減少し、税金等調整前当期純損失は4,491千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益は2,077千円、営業利益及び経常利益は2,599千円減少し、税金等調整前当期純損失は2,599千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社使用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)で償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。 なお、一部の連結子会社については、退職金制度の廃止に伴う打切支給額を退職給付引当金に含めております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。	① 消費税等の処理方法 同左 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、20年間の定額法により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「前期損益修正益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「前期損益修正益」の金額は6,110千円であります。</p> <p>2. 「貸倒引当金戻入益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入益」の金額は2,681千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は、前連結会計年度まで区分掲載をしておりましたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下だったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「貸倒引当金戻入益」の金額は110千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未払金の減少額」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金の減少額」の金額は△24,117千円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">65,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">417,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,486,743千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">172,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">790,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650,981千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 204,257千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	65,300千円	建物及び構築物	417,388千円	土地	2,001,703千円	差入保証金	2,351千円	合計	2,486,743千円	支払手形及び買掛金	27,837千円	短期借入金	660,000千円	一年内返済予定長期借入金	172,530千円	長期借入金	790,614千円	合計	1,650,981千円	当座貸越極度額の総額	660,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	60,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">281,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">397,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">45,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,725,415千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">679,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">664,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,491,009千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 176,642千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	281,000千円	建物及び構築物	397,443千円	土地	2,001,703千円	その他(長期性預金)	45,269千円	合計	2,725,415千円	支払手形及び買掛金	20,895千円	短期借入金	679,500千円	一年内返済予定長期借入金	126,024千円	長期借入金	664,590千円	合計	1,491,009千円	当座貸越極度額の総額	600,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	—千円
現金及び預金	65,300千円																																																				
建物及び構築物	417,388千円																																																				
土地	2,001,703千円																																																				
差入保証金	2,351千円																																																				
合計	2,486,743千円																																																				
支払手形及び買掛金	27,837千円																																																				
短期借入金	660,000千円																																																				
一年内返済予定長期借入金	172,530千円																																																				
長期借入金	790,614千円																																																				
合計	1,650,981千円																																																				
当座貸越極度額の総額	660,000千円																																																				
借入実行残高	600,000千円																																																				
差引額	60,000千円																																																				
現金及び預金	281,000千円																																																				
建物及び構築物	397,443千円																																																				
土地	2,001,703千円																																																				
その他(長期性預金)	45,269千円																																																				
合計	2,725,415千円																																																				
支払手形及び買掛金	20,895千円																																																				
短期借入金	679,500千円																																																				
一年内返済予定長期借入金	126,024千円																																																				
長期借入金	664,590千円																																																				
合計	1,491,009千円																																																				
当座貸越極度額の総額	600,000千円																																																				
借入実行残高	600,000千円																																																				
差引額	—千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																								
<p>※1 販管費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">152,833千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">963,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,867千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,933千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,140千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">234,052千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,132千円</td></tr> </table> <p>※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 賃借料改定に伴う過年度 店舗転貸損失の修正額 960千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,472千円 その他(工具器具備品) 3,949千円 <hr/>合計 9,421千円</p> <p>※4 _____</p>	広告宣伝費	152,833千円	給与手当	963,000千円	賞与引当金繰入額	30,867千円	役員賞与引当金繰入額	4,933千円	退職給付費用	3,140千円	賃借料	234,052千円	減価償却費	52,132千円	<p>※1 販管費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">508,337千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,377千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,816千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">261,650千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">320,566千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,160千円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">43,101千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,803千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,216千円 工具器具備品 1,730千円 ソフトウェア 1,491千円 <hr/>合計 6,438千円</p> <p>※4 減損損失 (1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 60%;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IT・デジタルメディア・コンテンツ事業</td> <td>のれん</td> <td>㈱オーパ(旧 ㈱バナッシュ) ㈱ディーアンドアール・インテグレイツ ㈱ダイヤモンドエージェンシー</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 連結子会社㈱オーパ(旧 ㈱バナッシュ)、㈱ディーアンドアール・インテグレイツ及び㈱ダイヤモンドエージェンシーについて、同社買収時に想定していた事業計画の数値の達成が困難であると判断し、当連結会計年度において当社の貸借対照表に計上されているのれんを減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">819,006千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">819,006千円</td></tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループの資産グルーピングは、PC販売事業用資産については各店舗、不動産賃貸事業用資産については各物件、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業用資産については各事業を資産グループとしております。</p> <p>(5)回収可能額の算定方法 当連結会計年度の回収可能額の算定につきましては、将来の使用価値にもとづき割引キャッシュフロー方式(割引率5%)にて算定しております。</p>	給与手当	508,337千円	賞与引当金繰入額	35,377千円	退職給付費用	25,816千円	賃借料	261,650千円	支払手数料	320,566千円	貸倒引当金繰入額	7,160千円	のれんの償却額	43,101千円	減価償却費	50,803千円	用途	種類	会社名	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	のれん	㈱オーパ(旧 ㈱バナッシュ) ㈱ディーアンドアール・インテグレイツ ㈱ダイヤモンドエージェンシー	のれん	819,006千円	合計	819,006千円
広告宣伝費	152,833千円																																								
給与手当	963,000千円																																								
賞与引当金繰入額	30,867千円																																								
役員賞与引当金繰入額	4,933千円																																								
退職給付費用	3,140千円																																								
賃借料	234,052千円																																								
減価償却費	52,132千円																																								
給与手当	508,337千円																																								
賞与引当金繰入額	35,377千円																																								
退職給付費用	25,816千円																																								
賃借料	261,650千円																																								
支払手数料	320,566千円																																								
貸倒引当金繰入額	7,160千円																																								
のれんの償却額	43,101千円																																								
減価償却費	50,803千円																																								
用途	種類	会社名																																							
IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	のれん	㈱オーパ(旧 ㈱バナッシュ) ㈱ディーアンドアール・インテグレイツ ㈱ダイヤモンドエージェンシー																																							
のれん	819,006千円																																								
合計	819,006千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,410	—	—	40,410

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,215	—	—	1,215

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権 (自己新株予約権)	普通株式	2,420 (2,300)	— (—)	— (—)	2,420 (2,300)	12,100 (41,400)
	平成17年新株予約権	普通株式	7,300	—	—	7,300	51,100
	平成19年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	5,080
合計			9,720 (2,300)	— (—)	— (—)	9,720 (2,300)	68,280 (41,400)

(注)1 自己新株予約権については、(内書)により記載しております。

2 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,410	—	—	40,410

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,215	—	—	1,215

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権 (自己新株予約権)	普通株式	2,420 (2,300)	— (—)	— (—)	2,420 (2,300)	(29,300) (41,400)
	平成17年新株予約権	普通株式	7,300	—	—	7,300	51,100
	平成19年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	9,367
合計			9,720 (2,300)	— (—)	— (—)	9,720 (2,300)	31,167 (41,400)

(注)1 自己新株予約権については、(内書)により記載しております。

2 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1	※1 当連結会計年度に子会社の事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 (事業の譲渡) 株式会社オーパ(旧 株式会社パナッシュ) 流動資産 9,338千円 固定資産 72,814千円 のれん 119,579千円 流動負債 △1,956千円 子会社事業譲渡損 △59,804千円 子会社事業譲渡による収入 139,971千円
※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,423,983千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △170,094千円 現金及び現金同等物 1,253,888千円	※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,592,521千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △130,369千円 現金及び現金同等物 1,462,151千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年2月29日)

	PC販売事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	IT・デジタル メディア・コンテ ンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,949,766	251,829	5,896,873	12,098,468	—	12,098,468
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	5,949,766	251,829	5,896,873	12,098,468	(—)	12,098,468
営業費用	5,847,947	162,014	5,845,007	11,854,969	167,326	12,022,296
営業利益	101,818	89,814	51,865	243,498	(167,326)	76,172
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	3,426,155	2,006,659	2,639,454	8,072,270	958,911	9,031,181
減価償却費	25,082	13,247	26,461	64,792	2,544	67,337
資本的支出	186,743	871	19,481	207,096	2,285	209,381

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) PC販売事業…パソコン及びパソコン関連商品の小売販売等

(2) 不動産賃貸事業…不動産の賃貸

(3) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業…ITスタッフ派遣業務、システムコンサルティング、広告業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は167,326千円であり、その主なものは、当社の管理本部に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、958,572千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び当社の管理本部に係る資産であります。

5 減価償却方法の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2) (会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、PC販売事業が2,967千円増加、不動産賃貸事業が12千円増加、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業が1,511千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2) (追加情報)」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用はPC販売事業が428千円増加、不動産賃貸事業が2,077千円増加、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業が93千円が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	PC販売事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	IT・デジタル メディア・コンテ ンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,548,555	276,269	4,718,726	11,543,551	—	11,543,551
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	6,548,555	276,269	4,718,726	11,543,551	(—)	11,543,551
営業費用	6,334,179	165,594	4,911,338	11,411,113	117,399	11,528,512
営業利益	214,375	110,674	(192,612)	132,437	(117,399)	15,038
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	3,326,575	1,990,159	1,268,127	6,584,862	685,349	7,270,211
減価償却費	31,086	13,654	19,099	63,840	2,674	66,515
資本的支出	5,962	840	8,693	15,496	—	15,496

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) PC販売事業…パソコン及びパソコン関連商品の小売販売等

(2) 不動産賃貸事業…不動産の賃貸

(3) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業…ITスタッフ派遣業務、システムコンサルティング、
広告業務等

なお、ITスタッフ派遣業務を行ってございました株式会社オーパ（旧 株式会社オーパ）は平成20
年11月30日付けで全事業を譲渡しております。

また、システムコンサルティングを行ってございました株式会社ディーアンドアール・インテグ
レイツは、平成21年3月2日付けで株式譲渡しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は117,399千円であり、
その主なものは、当社の管理本部に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、685,349千円であり、その主なも
のは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の管理本部に係
る資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①名称：株式会社オーエー・システムズ

②事業の内容：IT・デジタルメディア・コンテンツ事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社オーエー・システムズは解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社オーエー・システム・プラザ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社において意思決定の迅速化に対応すべく、子会社3社に対する経営支援・指導については当社において行うためのノウハウが蓄積できたことから、当社が直接行うこととしたことにより、重複していた経費を削減し、経営資源の効率化を図るために、平成19年10月1日付で当社に吸収合併したものであります。

なお、被合併会社である株式会社オーエー・システムズは当社が直接100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(事業分離)

1. 分離元企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離元企業の名称及び分離した事業の内容

㈱オーパ ITスタッフ派遣事業(内容：㈱オーパ単体として行っている全事業)

(2) 事業分離を行った主な理由

㈱オーパの主要顧客が外資系金融企業であり、昨今の米国のサブプライムローン問題の影響を当初の想定以上に受け、クライアント企業の業績悪化の影響から派遣スタッフの受注が減り、最近の業績は苦戦を強いられていたことから、パナッシュのITスタッフ派遣事業については、本件事業譲渡先である㈱アドックが総合人材サービスとして人材派遣、人材紹介からシステム開発に至るサービスを展開していることから、本事業譲渡によりパナッシュが従来から得意としてきたバイリンガルのITスタッフ派遣事業の価値を一層高められるものと判断いたしました。

(3) 事業分離日

平成20年11月30日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

㈱オーパを分離元企業とし、㈱アドックを分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

(5) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

59,804千円

②移転した事業にかかる資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	9,338 千円
固定資産	72,814 千円
のれん	119,579 千円
資産合計	<u>201,731 千円</u>
流動負債	<u>1,956 千円</u>
負債合計	<u>1,956 千円</u>

2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

I T・デジタルメディア・コンテンツ事業

3. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	860,685千円
営業損失	102,700千円
経常損失	103,261千円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプションに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 139円10銭	1株当たり純資産額 108円72銭
1株当たり当期純損失 10円37銭	1株当たり当期純損失 29円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部合計(千円)	5,478,824	4,292,332
普通株主に係る純資産額(千円)	5,451,944	4,261,165
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	26,880	31,167
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	39,194	39,194

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	406,296	1,173,980
普通株式に係る当期純損失(千円)	406,296	1,173,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,194	39,194
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 第1回新株予約権 平成16年12月21日決議 (普通株式2,300千株) 第2回新株予約権 平成16年12月21日決議 (普通株式120千株) 第3回新株予約権 (ストックオプション) 平成16年12月21日決議 (普通株式405千株) 第4回新株予約権 平成17年12月21日決議 (普通株式7,300千株) 第5回新株予約権 (ストックオプション) 平成19年6月26日決議 (普通株式270千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社は平成21年2月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ(以下、DRIという)株式について、株式会社ジークホールディングスに全株式を譲渡することを決議し、平成21年3月2日に同株式を譲渡完了しました。

1. 子会社株式譲渡の目的

当社グループにおけるIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を構成する子会社2社のうちの1社であるDRIは、システムコンサルティング事業を行ってまいりました。

しかしながら当社グループの傘下では法人営業展開のシナジー効果が当初の想定よりも少なく、財務強化に必要となる収益基盤の構築を見込むことが困難な状況であるため、DRIとしては当社グループでの事業展開よりも、同社の事業と関連のある企業との協業を含めた展開にシフトすることが妥当であるとの結論に至り、この度DRIの全株式を株式会社ジークホールディングスへ譲渡することを決定いたしました。

2. 当該子会社の概要

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 商号 | 株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ |
| (2) 代表者 | 代表取締役 矢野 良二 |
| (3) 本店所在地 | 東京都渋谷区恵比寿西1-32-16 Com-Boxビル 5F |
| (4) 設立年月日 | 平成14年9月2日 |
| (5) 事業の内容 | データベース・マーケティング事業、インターネット事業、コールセンター事業、ダイレクトマーケティング事業 |
| (6) 事業年度の末日 | 2月末日 |
| (7) 従業員数 | 32名(平成20年12月31日現在) |
| (8) 資本金の額 | 20,000千円 |
| (9) 株主構成及び
所有割合 | 当社 100% |

3. 譲渡先企業の概要

- | | |
|-----------------------|---|
| (1) 商号 | 株式会社ジークホールディングス |
| (2) 代表者 | 代表取締役 竹内 雄司 |
| (3) 本店所在地
主な事務所所在地 | 東京都港区浜松町2丁目4番1号
東京都千代田区三番町5-40 ミヨシビル3F |
| (4) 事業の内容 | 持株会社として、グループ企業の統括、経営戦略、財務戦略
その他の経営管理 |
| (5) 当社との関係 | 人的関係、資本的又は取引関係はありません。 |

4. 譲渡の日程

平成21年3月2日 株式譲渡日

5. 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 譲渡前の所有株式数 | 400株(所有割合 100%) |
| (2) 譲渡株式数 | 400株(譲渡価額 1株当たり440,000円) |
| (3) 譲渡後の所有株式数 | 0株(所有割合 0%) |

※第三者機関の株式価値の算定結果を参考に両社協議の結果、譲渡価額を1株当たり440,000円と決定しております。

6. 売却損益

平成22年2月期において、関係会社株式譲渡益として2百万円発生する見込みです。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	792,386		981,938		
2 売掛金		291,959		287,866		
3 商品		1,188,805		969,147		
4 貯蔵品		558		431		
5 前払費用		7,917		7,016		
6 未収入金		42,975		28,568		
7 その他		100		336		
流動資産合計		2,324,704	30.5	2,275,306	34.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,709,353		1,711,343		
減価償却累計額		1,146,956	562,397	1,178,921	532,422	
(2) 構築物		59,705		59,705		
減価償却累計額		42,472	17,232	45,883	13,822	
(3) 車両運搬具		280		280		
減価償却累計額		160	119	235	44	
(4) 工具器具備品		90,392		94,172		
減価償却累計額		61,926	28,465	71,902	22,269	
(5) 土地	※1	2,162,075		2,162,075		
有形固定資産合計		2,770,290	36.3	2,730,634	41.7	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		2,855		1,865		
(2) のれん		707,465		20,000		
(3) 電話加入権		3,312		3,312		
無形固定資産合計		713,633	9.4	25,177	0.4	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		336,043		66,687		
(2) 関係会社株式		525,640		520,000		
(3) 長期前払費用		11,735		10,783		
(4) 差入保証金		943,258		913,615		
投資その他の資産合計		1,816,678	23.8	1,511,087	23.1	
固定資産合計		5,300,603	69.5	4,266,898	65.2	
III 繰延資産						
新株発行費		3,307		—		
繰延資産合計		3,307	0.0	—	—	
資産合計		7,628,615	100.0	6,542,204	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		329,738		289,652	
2 短期借入金	※1	600,000		600,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※1	172,530		126,024	
4 未払金		59,040		55,978	
5 未払費用		20,758		25,828	
6 未払法人税等		14,879		16,567	
7 前受金		28,945		27,038	
8 預り金		5,590		10,749	
9 賞与引当金		15,507		18,339	
10 関係会社整理損失引当金		—		122,000	
11 その他		5		46,794	
流動負債合計		1,246,995	16.3	1,338,972	20.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	790,614		664,590	
2 退職給付引当金		52,596		55,616	
3 長期未払金		78,510		70,998	
4 預り保証金		154,317		154,269	
固定負債合計		1,076,037	14.1	945,474	14.4
負債合計		2,323,033	30.5	2,284,447	34.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,070,080		3,070,080	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金					
(2) その他資本剰余金		2,817,142		2,270,757	
資本剰余金合計		2,817,142		2,270,757	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△546,384		△1,035,125	
利益剰余金合計		△546,384		△1,035,125	
4 自己株式		△54,515		△54,515	
株主資本合計		5,286,321	69.3	4,251,196	65.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		△7,620		△24,606	
評価・換算差額等合計		△7,620	△0.1	△24,606	△0.4
III 新株予約権					
新株予約権		26,880	0.3	31,167	0.5
純資産合計		5,305,581	69.5	4,257,757	65.1
負債純資産合計		7,628,615	100.0	6,542,204	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		5,949,766		6,548,555	
2 不動産賃貸売上高		251,829	6,201,595	276,269	6,824,824
II 売上原価					
1 商品期首たな卸高		944,373		1,188,805	
2 当期商品仕入高		5,036,847		4,922,848	
合計		5,981,221		6,111,654	
3 商品期末たな卸高		1,188,805		969,147	
4 商品売上原価		4,792,415		5,142,506	
5 不動産賃貸原価		136,524	4,928,940	147,559	5,290,066
売上総利益			1,272,654		1,534,758
III 販売費及び一般管理費			1,248,348		1,354,286
営業利益			24,306		180,471
IV 営業外収益					
1 受取利息	※1	16,213		5,331	
2 インターネット等 取次手数料		7,609		4,309	
3 その他		1,524	25,347	1,925	11,567
V 営業外費用					
1 支払利息		40,538		53,073	
2 新株発行費償却		36,386		3,307	
3 その他		1,933	78,859	1,640	58,022
経常利益又は 経常損失(△)			△29,205		134,016
VI 特別利益					
1 前期損益修正益	※2	960		—	
2 貸倒引当金戻入益		85		—	
3 賞与引当金戻入益		5,137		—	
4 その他		163	6,345	—	—
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※3	5,404		33	
2 減損損失	※4	—		660,286	
3 関係会社株式評価損		—		125,640	
4 投資有価証券評価損		379,576		244,983	
5 抱合せ株式消滅差損		130,351		—	
6 関係会社整理損失引当金繰入額		—		122,000	
7 投資有価証券売却損		—		5,087	
8 その他		1,092	516,423	—	1,158,032
税引前当期純損失			539,282		1,024,015
法人税、住民税及び 事業税			7,101		11,110
当期純損失			546,384		1,035,125

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	3,070,080	2,951,360	59,928	△194,146	△54,515	5,832,706
当期変動額						
当期純損失				△546,384		△546,384
資本準備金から その他資本剰余金への振替		△2,951,360	2,951,360			—
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			△194,146	194,146		—
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	△2,951,360	2,757,213	△352,238	—	△546,384
平成20年2月29日残高	3,070,080	—	2,817,142	△546,384	△54,515	5,286,321

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高	△61,651	21,800	5,792,854
当期変動額			
当期純損失			△546,384
資本準備金から その他資本剰余金への振替			—
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額(純額)	54,031	5,080	59,112
当期変動額合計	54,031	5,080	△487,272
平成20年2月29日残高	△7,620	26,880	5,305,581

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成20年2月29日残高	3,070,080	2,817,142	△546,384	△54,515	5,286,321
当期変動額					
当期純損失			△1,035,125		△1,035,125
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替		△546,384	546,384		—
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△546,384	△488,740	—	△1,035,125
平成21年2月28日残高	3,070,080	2,270,757	△1,035,125	△54,515	4,251,196

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成20年2月29日残高	△7,620	26,880	5,305,581
当期変動額			
当期純損失			△1,035,125
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額(純額)	△16,986	4,287	△12,699
当期変動額合計	△16,986	4,287	△1,047,824
平成21年2月28日残高	△24,606	31,167	4,257,757

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	—————
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 …移動平均法に基づく原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	商品 … 同左 貯蔵品… 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益は12千円、営業利益は2,980千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は2,980千円増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益は2,077千円、営業利益は2,506千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は2,506千円増加しております。	(1) 有形固定資産 同左 ————— —————

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては20年間で償却 しております。 また、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内利用可能期間(5年間)で 償却しております。	(2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 3年間で均等償却しております。	新株発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上することとしてお ります。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるた め、支給見込額のうち当事業年度に負 担すべき金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務(自 己都合要支給額)を計上してござい ます。 —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備え るため、当該会社の財政状態等を勘 案し、損失負担見込額を計上して おります。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利 スワップについて特例処理によって おります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用した ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のと おりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ については、有効性の評価を省略し ております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用 しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">417,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,419,091千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">172,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">790,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,563,144千円</u></td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金及び金融機関に対して発行した社債について、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)パナッシュ</td> <td style="text-align: right;">115,826千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td> </tr> </table>	建物	417,388千円	土地	2,001,703千円	<u>合計</u>	<u>2,419,091千円</u>	短期借入金	600,000千円	一年内返済予定	172,530千円	長期借入金	790,614千円	<u>合計</u>	<u>1,563,144千円</u>	(株)パナッシュ	115,826千円	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残高	600,000千円	<u>差引額</u>	<u>—千円</u>	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">397,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,599,146千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">126,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">664,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,390,614千円</u></td> </tr> </table> <p>2 —————</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	200,000千円	建物	397,443千円	土地	2,001,703千円	<u>合計</u>	<u>2,599,146千円</u>	短期借入金	600,000千円	一年内返済予定	126,024千円	長期借入金	664,590千円	<u>合計</u>	<u>1,390,614千円</u>	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残高	600,000千円	<u>差引額</u>	<u>—千円</u>
建物	417,388千円																																												
土地	2,001,703千円																																												
<u>合計</u>	<u>2,419,091千円</u>																																												
短期借入金	600,000千円																																												
一年内返済予定	172,530千円																																												
長期借入金	790,614千円																																												
<u>合計</u>	<u>1,563,144千円</u>																																												
(株)パナッシュ	115,826千円																																												
当座貸越極度額	600,000千円																																												
借入実行残高	600,000千円																																												
<u>差引額</u>	<u>—千円</u>																																												
現金及び預金	200,000千円																																												
建物	397,443千円																																												
土地	2,001,703千円																																												
<u>合計</u>	<u>2,599,146千円</u>																																												
短期借入金	600,000千円																																												
一年内返済予定	126,024千円																																												
長期借入金	664,590千円																																												
<u>合計</u>	<u>1,390,614千円</u>																																												
当座貸越極度額	600,000千円																																												
借入実行残高	600,000千円																																												
<u>差引額</u>	<u>—千円</u>																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)										
<p>※1 関係会社との取引高 受取利息 5,682千円</p>	<p>※1 _____</p>										
<p>※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 賃借料改定に伴う過年度 店舗転貸損失の修正額 960千円</p>	<p>※2 _____</p>										
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,270千円 工具器具備品 239千円 長期前払費用 894千円 合計 5,404千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 33千円 合計 33千円</p>										
<p>※4 _____</p>	<p>※4 減損損失 (1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IT・デジタルメディア・コンテンツ事業</td> <td>のれん</td> <td>㈱オーパ(旧 ㈱パナッシュ) ㈱ダイヤモンドエージェンシー</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 連結子会社㈱オーパ(旧 ㈱パナッシュ)、及び㈱ダイヤモンドエージェンシーについて、各社買収時に想定していた事業計画の数値の達成が困難であると判断し、当事業年度において当社の貸借対照表に計上されているのれんを減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">のれん</td> <td style="text-align: right;">660,286千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">660,286千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社の資産グルーピングは、PC販売事業用資産については各店舗、不動産賃貸事業用資産については各物件、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業用資産については各事業を資産グループとしております。</p> <p>(5)回収可能額の算定方法 当会計期間の回収可能額の算定につきましては、将来の使用価値にもとづき割引キャッシュフロー方式(割引率5%)にて算定しております。</p>	用途	種類	会社名	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	のれん	㈱オーパ(旧 ㈱パナッシュ) ㈱ダイヤモンドエージェンシー	のれん	660,286千円	合計	660,286千円
用途	種類	会社名									
IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	のれん	㈱オーパ(旧 ㈱パナッシュ) ㈱ダイヤモンドエージェンシー									
のれん	660,286千円										
合計	660,286千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,215	—	—	1,215

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,215	—	—	1,215

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当自企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合企業の名称及び事業の内容

名称：株式会社オーエー・システムズ

事業の内容：IT・デジタルメディア・コンテンツ事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社オーエー・システムズは解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社オーエー・システム・プラザ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社において意思決定の迅速化に対応すべく、子会社3社に対する経営支援・指導については当社において行うためのノウハウが蓄積できたことから、当社が直接行うこととしたことにより、重複していた経費を削減し、経営資源の効率化を図るために、平成19年10月1日付で当社に吸収合併したものであります。

なお、被合併会社である株式会社オーエー・システムズは当社が直接100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本取引は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、当社が株式会社オーエー・システムズより受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 134円68銭	1株当たり純資産額 107円84銭
1株当たり当期純損失 13円94銭	1株当たり当期純損失 26円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部合計 (千円)	5,305,581	4,257,757
普通株主に係る純資産額 (千円)	5,278,701	4,226,589
差額の主な内訳 新株予約権	26,880	31,167
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,410	40,410
普通株式の自己株式数 (千株)	1,215	1,215
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	39,194	39,194

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益または純損失 (千円)	546,384	1,035,125
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	546,384	1,035,125
期中平均株式数 (千株)	39,194	39,194
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 第1回新株予約権 平成16年12月21日決議 (普通株式2,300千株) 第2回新株予約権 平成16年12月21日決議 (普通株式120千株) 第3回新株予約権 (ストックオプション) 平成16年12月21日決議 (普通株式405千株) 第4回新株予約権 平成17年12月21日決議 (普通株式7,300千株) 第5回新株予約権 (ストックオプション) 平成19年6月26日決議 (普通株式270千株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は平成21年2月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ(以下、DRIという)株式について、株式会社ジークホールディングスに全株式を譲渡することを決議し、平成21年3月2日に同株式を譲渡完了しました。

1. 子会社株式譲渡の目的

当社グループにおけるIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を構成する子会社2社のうちの1社であるDRIは、システムコンサルティング事業を行ってまいりました。

しかしながら当社グループの傘下では法人営業展開のシナジー効果が当初の想定よりも少なく、財務強化に必要となる収益基盤の構築を見込むことが困難な状況であるため、DRIとしては当社グループでの事業展開よりも、同社の事業と関連のある企業との協業を含めた展開にシフトすることが妥当であるとの結論に至り、この度DRIの全株式を株式会社ジークホールディングスへ譲渡することを決定いたしました。

2. 当該子会社の概要

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 商号 | 株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ |
| (2) 代表者 | 代表取締役 矢野 良二 |
| (3) 本店所在地 | 東京都渋谷区恵比寿西1-32-16 Com-Boxビル 5F |
| (4) 設立年月日 | 平成14年9月2日 |
| (5) 事業の内容 | データベース・マーケティング事業、インターネット事業、コールセンター事業、ダイレクトマーケティング事業 |
| (6) 事業年度の末日 | 2月末日 |
| (7) 従業員数 | 32名(平成20年12月31日現在) |
| (8) 資本金の額 | 20,000千円 |
| (9) 株主構成及び
所有割合 | 当社 100% |

3. 譲渡先企業の概要

- | | |
|-----------------------|---|
| (1) 商号 | 株式会社ジークホールディングス |
| (2) 代表者 | 代表取締役 竹内 雄司 |
| (3) 本店所在地
主な事務所所在地 | 東京都港区浜松町2丁目4番1号
東京都千代田区三番町5-40 ミヨシビル3F |
| (4) 事業の内容 | 持株会社として、グループ企業の統括、経営戦略、財務戦略
その他の経営管理 |
| (5) 当社との関係 | 人的関係、資本的又は取引関係はありません。 |

4. 譲渡の日程

平成21年3月2日 株式譲渡日

5. 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 譲渡前の所有株式数 | 400株(所有割合 100%) |
| (2) 譲渡株式数 | 400株(譲渡価額 1株当たり440,000円) |
| (3) 譲渡後の所有株式数 | 0株(所有割合 0%) |

※第三者機関の株式価値の算定結果を参考に両社協議の結果、譲渡価額を1株当たり440,000円と決定しております。

6. 売却損益

平成22年2月期において、関係会社株式譲渡益として36百万円発生する見込みです。

6 その他

(1) 役員の変動

役員の変動に関しては、決定次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。